

特 集

防災，災害対応，復旧，復興， 国土強靱化

巻頭言

- 4 防災の本質は命を守ること
技術や情報が真に人々の中で活かされるために
海堀 正博 広島大学大学院 総合科学研究科 教授

行政情報

- 5 平成 30 年の土砂災害
安藤 詳平 国土交通省 水管理・国土保全局 保全課 課長補佐

特集・
技術報文

- 9 VR 技術を用いた災害情報の共有
房前 和朋 国土交通省 九州地方整備局 九州技術事務所 (併任) (災害対策マネジメント室 課長補佐)

- 15 土砂災害警戒避難のための線状降水帯等の自動抽出システム
野村 康裕 国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 主任研究官
中谷 洋明 国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室長

- 20 リアルタイム浸水予測情報の活用
都市域における浸水被害の防止・低減に向けて
瀬能 真一 国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 水害研究室 研究官
板垣 修 国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 水害研究室 室長

- 28 リアルタイム津波浸水被害予測システムの開発と運用
鈴木 崇之 国際航業(株) 防災環境事業部 防災ソリューション部 災害解析ソリューショングループ
田野邊 睦 国際航業(株) 防災環境事業部 防災ソリューション部 災害解析ソリューショングループ
村嶋 陽一 国際航業(株) 防災環境事業部 事業部長

- 32 鉄筋コンクリート構造物用の大地震対応 TMD の開発
セミアクティブ制御により建物の振動周期の変動に対応
中井 武 鹿島建設(株) 建築設計本部 構造設計統括グループ チーフ
栗野 治彦 鹿島建設(株) 建築設計本部 構造設計統括グループ 統括グループリーダー、博士 (工学)

- 37 超硬質地盤に適応した深層混合処理工法の開発
CI-CMC-HG 工法
田中 肇一 (株)不動テトラ 地盤事業本部 開発部 施工機械課 課長
伊藤 竹史 (株)不動テトラ 地盤事業本部 技術部 技術企画課 課長
武田 尚也 (株)不動テトラ 地盤事業本部 技術部 技術企画課

- 41 災害対応の役割も果たす海底ケーブル敷設船「きずな」
伊藤 環 NTTワールドエンジニアリングマリナー(株) 企画総務部 部長

- 48 堤体盛土工事における ICT 建設機械の活用とその課題
藤木 栄治 大成建設(株) 東北支店土木部 工事課長
鶴飼 泰希 大成建設(株) 東北支店土木部 作業所長

- 54 大規模崩壊斜面における対策工と CIM の実施
阿蘇大橋地区斜面对策工事における「のり面 CIM」の開発と適用
石濱 茂崇 ㈱熊谷組 土木事業部 土木設計部 地質グループ グループ課長
江口 秀典 国土交通省 九州地方整備局 副所長
山上 直人 国土交通省 九州地方整備局 課長

- 59 大槌町復興事業におけるまちのデザイン
平井 一男 (株)東京建設コンサルタント 地域環境事業本部 流域文化部 グループ長

	66	熊本市民病院再建事業の早期開業に向けた工期短縮の取り組み事例 中村 敦史 (株大林組 九州支店 建築工事業 生産技術課 課長)
投稿論文	71	建造物解体現場における高強度繊維織物を利用した飛散防止シートの開発 立山 耕平 立命館大学 助教 理工学部機械工学科 清酒 芳夫 (株大林組) 上條 宏明 (株大林組) 山田 浩之 防衛大学校 准教授 システム工学群機械工学科
交流のひろば	79	女性目線を活用した中小建設業者の強靱化 ～なでしこ BC 連携～ 大山 浩治 (株井上組 常務執行役 営業兼企画統括) 古江 早苗 天野産業(株) 総務部 課長 BCM 推進チームリーダー 佐藤 佳世 (株北岡組 営業部 働き方改革推進室 室長)
ずいそう	83	定年後の生活と趣味 立石 洋二 成和リニューアルワークス(株) 取締役常務執行役員 機械統轄部長
	85	深圳訪問記 荒谷 悦嗣 (株荒谷建設コンサルタント 代表取締役社長)
	88	新工法紹介 機関誌編集委員会
	90	新機種紹介 機関誌編集委員会
統計	94	令和元年度 建設投資見通し 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
	100	令和元年度 主要建設資材需要見通し 国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
	104	建設工事受注額・建設機械受注額の推移 機関誌編集委員会
	105	行事一覧 (2019年8月)
	108	編集後記 (齊藤・赤坂)

◇表紙写真説明◇

阿蘇大橋地区斜面防災対策工事

写真提供：国土交通省 九州地方整備局 熊本復興事務所

平成 28 年 4 月の熊本地震により、阿蘇大橋地区では大規模な斜面崩壊が発生し、周辺一帯は壊滅的な被害を受けた。この災害に対して緊急的な対策が国土交通省九州地方整備局により講じられ、(株)熊谷組が、建設 ICT や無人化施工、遠隔操作などを駆使しながら、土留盛土工やラウンディング、斜面安定工等の様々な斜面对策工事を施工中である。

2019 年(令和元年)10 月号 PR 目次
【ア】朝日音響(株)……………後付 1
【カ】コスモ石油ブリカント(株)…後付 3

コベルコ建機(株)……………表紙 2
【サ】サイテックジャパン(株)……………表紙 4
【タ】デンヨー(株)……………後付 4

大和機工(株)……………表紙 3
【マ】マルマテクニカ(株)……………後付 6
三笠産業(株)……………後付 5

(株)三井三池製作所……………表紙 3
【ヤ】吉永機械(株)……………後付 2